

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、無人航空機を活用した企業等の業務の内製化等を支援することを目的として、当該企業等が無人航空機操縦者技能証明（以下「技能証明」という。）を取得する際に要する経費について、予算の範囲内において、千葉市補助金等交付規則（昭和60年千葉市規則第8号。以下「規則」という。）及びこの要綱に基づき、補助金を交付する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 無人航空機 航空法（昭和27年法律第231号。以下「法」という。）第2条第22項に規定する無人航空機のうち、回転翼航空機（マルチローター）、回転翼航空機（ヘリコプター）及び飛行機とする。ただし、回転翼航空機（ヘリコプター）及び飛行機については、いずれも遠隔操作及び自動操縦の機能を備えたものに限る。
- (2) 無人航空機操縦者技能証明 法第132条の40に規定する技能証明をいう。
- (3) 限定変更 法第132条の52第1項に規定する変更をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、企業、大学、研究機関その他団体（以下「事業者」という。）であって、千葉市内に本社又は事業所を置くものとする。ただし、本補助金の申請日の属する会計年度（各年の4月1日から翌年3月31日までをいう。）の前年度から起算して3年前までの間に、本補助金を活用していない者に限る。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助の対象とならない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）がその事業活動を支配する者
- (2) 代表者又は役員が暴力団員である者
- (3) 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- (4) 公序良俗に反する等、市長が不相当と認める者
- (5) 法人税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
- (6) 事業者が所在する都道府県の都道府県税を滞納している者
- (7) 事業者が所在する市区町村の市町村民税又は特別区民税を滞納している者

(補助の対象となる技能証明等)

第4条 補助の対象となる技能証明（以下「補助対象技能証明」という。）、補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助率及び補助限度額は別表に定めるとおりとする。

(交付申請)

第5条 事業者は、規則第3条の規定により補助金の交付の申請をしようとするときは、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付申請書(様式第1号)及び要件確認申立書(様式第1号の2)に関係書類を添付したうえで市長に提出しなければならない。

(補助金の交付条件)

第6条 市長が補助金の交付の決定をする場合において附する条件は、規則第5条第1項の規定によるほか、市長が指定した期日までに取得した技能証明書の写し又は国による技能証明書交付申請内容の審査完了通知の写しを市長へ提出することとする。

(交付決定通知)

第7条 規則第6条の規定による通知は、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付決定通知書(様式第2号)によるものとする。

(補助金の交付申請の取下げ)

第8条 規則第7条第1項の規定により事業者が補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付申請取下届出書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

(変更交付の申請等)

第9条 事業者は、規則第5条第1項第1号の規定に該当するときは、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金変更交付申請書(様式第4号)により市長の承認を得なければならない。

2 市長は、前項の規定による変更交付の申請があったときは、変更の内容を調査し、補助金の変更交付を決定したときは、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金変更交付決定通知書(様式第5号)により通知するものとする。

3 事業者は、規則第5条第1項第2号の規定に該当するときは、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金中止(廃止)承認申請書(様式第6号)により市長の承認を得なければならない。

4 市長は、前項の規定による申請を承認する場合は、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金中止(廃止)承認通知書(様式第7号)により通知する。

5 事業者は、規則第5条第1項第3号の規定に該当するときは、速やかに千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金遅延等報告書(様式第8号)を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

6 事業者は、第1項及び第3項に規定する申請書等には、関係書類を添付しなければならない。

(状況報告)

第10条 規則第10条の規定による報告は、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金状況報告書(様式第9号)により、指定する期日までに市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定による報告は、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金実績報告書(様式第10号)により、関係書類を添付したうえで指定する期日までに市長に提出しなければならない。

(額の確定)

第12条 規則第13条の規定による通知は、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金額確定通知書(様式第11号)によるものとする。

(交付の請求)

第13条 事業者は、規則第16条第1項の規定による補助金の交付の請求をしようとするときは、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付請求書(様式第12号)に関係書類を添付したうえで市長に提出しなければならない。

(決定の取消し)

第14条 規則第17条第3項において準用する第6条の規定による通知は、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付決定取消通知書(様式第13号)によるものとする。

(返還命令)

第15条 規則第18条第1項又は第2項の規定による返還命令は、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金返還命令書(様式第14号)によるものとする。

(補助金の経理)

第16条 事業者は、補助事業に係る収支を明らかにした帳簿及び証拠書類を備え、かつこれらの補助事業に関する書類を、補助事業が完了した日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認を受けた日)の属する会計年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(補助事業の公表)

第17条 市長は、必要と認めるときは、事業者の名称、代表者名、補助事業の内容等について公表することができる。

(経過報告)

第18条 事業者は、補助金の交付を受けた日の属する会計年度の翌年度から起算して3年間、技能証明書を活用した業務の取組状況を年1回1月から3月までの間に千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業経過報告書(様式第15号)により市長へ報告しなければならない。

(その他)

第19条 この要綱の施行に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年8月10日から施行する。

別表（第4条関係）

補助対象技能証明	区分	1 一等無人航空機操縦士 2 二等無人航空機操縦士 ただし、1及び2の同時での申請は不可とする。
	種類	1 基本 2 昼間飛行の限定変更 3 目視内飛行の限定変更 4 最大離陸重量25kg未満の限定変更
補助対象経費		1 登録講習機関における入学金及び講習受講費用又は指定試験機関における実地試験費用 2 指定試験機関における学科試験費用 3 身体検査費用 4 技能証明書交付手数料
補助率		補助対象経費の3分の2。 ただし、算出した補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。
補助限度額		1件につき260千円

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)
※申請者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
 記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付申請書

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

対象となる技能証明	資格の区分 <input type="checkbox"/> 一等無人航空機操縦士 <input type="checkbox"/> 二等無人航空機操縦士
	機体の種類 <input type="checkbox"/> マルチローター <input type="checkbox"/> ヘリコプター <input type="checkbox"/> 飛行機
	限定変更 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 目視内 (→目視外) <input type="checkbox"/> 昼間飛行 (→夜間飛行) <input type="checkbox"/> 最大離陸重量 25kg 未満 (→25kg 以上)
無人航空機の活用及び 技能証明取得の目的	
無人航空機を活用した 業務の内容	
無人航空機の活用の 効果及び目標	
補助事業の着手予定日	年 月 日
技能証明取得予定日	年 月 日
補助金交付申請額	金 円
添 付 書 類	1 事業計画書 (事業内容、予算計画 (経費内訳)、実施体制、 スケジュール、補助対象経費の積算等が確認できるもの) (任意様式) 2 要件確認申立書 (様式第1号の2)

(担 当 者)
 所 属
 担 当 者 名
 E m a i l
 電 話 番 号

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)

※申立者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

要件確認申立書

千葉県補助金等交付規則 (以下「規則」という。) 第3条の規定に基づき、千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱に係る交付申請を行うに当たり、規則第4条の2第1号から第3号までのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、いずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、千葉市が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第17条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金について、次のとおり交付決定しましたので、千葉市補助金等交付規則第6条の規定により通知します。

千葉市長

補助金の交付決定額	円
補助金交付予定時期	補助金額の確定後
交 付 条 件	<ol style="list-style-type: none">1 補助事業の内容の変更又は補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。2 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。4 市長が指定した期日までに取得した技能証明書の写し又は国による技能証明書交付申請内容の審査完了通知の写しを市長へ提出すること。5 上記4が実施できない場合、それまでに要した補助事業の経費について、補助金を交付しない。
備 考	

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

年 月 日

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)

※届出者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付申請取下届出書

年 月 日付け千葉県指令 第 号により交付決定の通知があつた標記補助事業について、下記の理由により取り下げたいので、千葉県補助金等交付規則第7条第1項及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第8条の規定により届出します。

記

理 由	
-----	--

(担 当 者)

所 属

担 当 者 名

E m a i l

電 話 番 号

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)
※申請者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け千葉県指令 第 号で交付決定を受けた標
記補助事業について、下記のとおり (経費配分・内容) を変更したいので、千葉県補助
金等交付規則第5条第1項第1号及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業
補助金交付要綱第9条第1項の規定により申請します。

記

変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none">・変更後の事業計画書 (事業内容、予算計画 (経費内訳)、実施体制図、スケジュール等が確認できるもの)・経費変更の場合、配分変更の内容が確認できる書類・その他市長が必要とする書類

(担 当 者)
所 属
担 当 者 名
E m a i l
電 話 番 号

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金変更交付決定通知書

年 月 日付け変更交付申請のあった千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金について、次のとおり交付決定したので、千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により通知します。

千葉市長

変更前補助金交付決定額	円
変更後補助金交付決定額	円
差 引 額	円
補助金交付予定時期	
交 付 条 件	<ol style="list-style-type: none">1 補助事業の内容の変更又は補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。2 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ市長の承認を受けること。3 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。4 市長が指定した期日までに取得した技能証明書の写し又は国による技能証明書交付申請内容の審査完了通知の写しを市長へ提出すること。5 上記4が実施できない場合、それまでに要した補助事業の経費について、補助金を交付しない。

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)
※申請者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金中止 (廃止) 承認申請書

年 月 日付け千葉県指令 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記の理由により補助事業を (中止・廃止) したいので、千葉県補助金等交付規則第5条第1項第2号及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第9条第3項の規定により申請します。

記

中止 (廃止) する事業の内容等	
中止 (廃止) の理由 ※中止 (廃止) の理由は、できるだけ詳細に記入すること。	
中止の期間 (廃止となる日)	年 月 日 ~ 年 月 日
添付書類	下記の書類の写し ・補助金交付決定通知書 ・その他市長が必要とする書類

(担 当 者)
所 属
担 当 者 名
E m a i l
電 話 番 号

様式第7号

住 所

氏 名

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金中止（廃止）承認通知書

年 月 日付で申請のあった補助事業の中止（廃止）について、次のとおり承認することとしたので通知します。

年 月 日

千葉市長

補 助 事 業 名	
補助金の交付決定額	円
廃 止 承 認 理 由	

不服申し立て等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取り消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)
※報告者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金遅延等報告書

年 月 日付け千葉県指令 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、遅延が発生することとなったため、千葉県補助金等交付規則第5条第1項第3号及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第9条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の進捗状況	
遅延等の内容及び原因	
遅延等に対する措置	
今後の予定	

(担 当 者)
所 属
担 当 者 名
E m a i l
電 話 番 号

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)
※報告者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金状況報告書

年 月 日付け千葉県指令 第 号により交付決定の通知があつた補助事業について、千葉県補助金等交付規則第10条及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第10条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施状況	
-----------	--

(担 当 者)
所 属
担 当 者 名
E m a i l
電 話 番 号

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)

※報告者(法人に当たってはその代表者)が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金実績報告書

年 月 日付け千葉県指令 第 号で交付決定を受けた千葉県
無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金に係る事業実績について、千葉県補助金
等交付規則第12条及び千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要
綱第11条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

補助金の交付決定額	円
補助事業の経費精算額	円
技能証明書取得日	年 月 日
添 付 書 類	1 登録講習機関での受講を証明する証明書等 2 技能証明書の写し又は国による技能証明書交付申請 内容の審査完了通知の写し 3 経費内訳書及び当該経費の根拠資料(領収書等) 4 その他市長が必要とする書類

(担 当 者)

所 属

担 当 者 名

E m a i l

電 話 番 号

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金額確定通知書

年 月 日付け実績報告書により、次のとおり 年度千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金を確定したので、千葉市補助金等交付規則第 1 3 条の規定により通知します。

千葉市長

補助金の交付決定額	円
補助事業の 経費精算額	円
補助金の確定額	円
備 考	

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

様式第12号

年 月 日

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者) 印

※市の債権者登録をしている印で押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付請求書

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第13条の規定により、補助金の交付を下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 _____ 円

[_____ 年 月 日付け千葉県達 第 _____ 号により交付確定]

(添付書類)

- 補助金交付決定通知の写し
- 補助金額確定通知の写し

(担 当 者)

所 属

担 当 者 名

E m a i l

電 話 番 号

千葉市達 第 号
年 月 日

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け千葉市指令 第 号により通知した千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付決定の全部（一部）を次のとおり取り消したので、千葉市補助金等交付規則第 1 7 条第 3 項において準用する第 6 条の規定により通知します。

千葉市長

補助金の交付決定額	円
取 消 額	円
取消後の交付決定額	円
取 消 の 理 由	

審査請求等について

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

千葉市無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金返還命令書

千葉市補助金等交付規則第 1 8 条第 項の規定により、次のとおり返還を命ずる。

千葉市長

補助金の交付決定額		円
補助金の既交付額	年 月 日交付	円
	年 月 日交付	円
	計	円
補助金の交付確定額		円
還付すべき金額		円
返 還 期 限	年 月 日まで	
返 還 を 命 ず る 理 由		
返 還 方 法		

審査請求等について

- この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

(あて先) 千 葉 市 長

住 所

氏 名 (法人の場合は商号又は名称及び代表者)

※申請者 (法人に当たってはその代表者) が自署しない場合は、
記名押印すること。

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業経過報告書

千葉県無人航空機操縦者技能証明取得支援事業補助金交付要綱第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 技能証明 資格の区分 一等無人航空機操縦士 二等無人航空機操縦士
機体の種類 マルチローター ヘリコプター 飛行機
限定変更 無し 目視内 (→目視外)
昼間飛行 (→夜間飛行)
最大離陸重量25kg未満 (→25kg以上)
- 2 対象者所属・氏名
- 3 今年度技能証明を活用した業務概要
 - (1) 実施日時
 - (2) 実施場所
 - (3) 実施内容
- 4 補助金申請時に設定した目標・効果の達成状況
- 5 その他

(担 当 者)
所 属
担 当 者 名
E m a i l
電 話 番 号